



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,320	—	2,549	—	2,723	—	5,281	—
27年3月期	87,643	—	462	—	807	—	△13,455	—

(注) 包括利益 28年3月期 5,094百万円 (—%) 27年3月期 △13,379百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	108.75	108.68	36.1	7.7	3.2
27年3月期	△316.13	—	△96.0	1.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △6百万円

(注) 前連結会計年度より、当社及び当社の国内連結子会社は、2月決算から3月決算へ決算日の変更をしたことに伴い13ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,257	17,611	49.8	361.22
27年3月期	35,140	12,073	33.4	241.93

(参考) 自己資本 28年3月期 17,558百万円 27年3月期 11,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,068	△964	△3,705	5,038
27年3月期	8,154	9	△2,974	6,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	984	19.1	6.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,380	3.0	1,943	46.3	2,070	51.4	1,783	78.4	36.69
通期	86,667	7.9	3,790	48.7	4,046	48.6	3,191	△39.6	65.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	49,414,578株	27年3月期	55,030,400株
28年3月期	806,310株	27年3月期	6,513,722株
28年3月期	48,561,250株	27年3月期	42,561,885株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,703	—	1,420	—	1,566	—	5,609	—
27年3月期	14,157	—	268	—	432	—	△15,167	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	115.52	115.45
27年3月期	△356.37	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前事業年度より、当社は、2月決算から3月決算へ決算日の変更をしたことに伴い13ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	35,642		18,329		51.3		375.99	
27年3月期	29,286		12,561		42.7		257.60	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,275百万円 27年3月期 12,498百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、当社の100%出資の連結子会社であったカップ・クリエイト株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、カップ・クリエイト株式会社を吸収合併消滅会社とする、吸収合併を行いました。前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との差異は、当該合併により当社の収益構造が変化したことによるものです。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しました。

外食業界におきましては、「安心・安全」を求める消費者意識が高まる中、原材料価格の上昇、人手不足に伴う人件費の高まりなども加わり経営環境はより一層の厳しさを増しております。

このような状況の中、当社の主力業態である国内回転寿司の「かっぱ寿司」におきましては、既存店売上高の回復とコスト面についての改善へ向け取り組んでまいりました。

コスト面におきましては、物流、商品調達等のコロナイドグループとのシナジー効果による原価率の低減、労働時間コントロールによる人件費の抑制等で一定の成果を得ることができましたが、既存店売上高については、繁忙期において入店数に応じた回転レーン上への十分な商品供給が徹底できず販売機会ロスが発生したこと、大手競合他社の積極的な出店により競争が激化した結果、売上高が低迷いたしました。

デリカ事業におきましては、積極的な営業により受注は増えてきているものの、コンビニエンスストア業界の再編の影響を受け減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は803億20百万円、営業利益は25億49百万円、経常利益は27億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は52億81百万円となりました。尚、前連結会計年度は決算期変更により13か月決算となっており、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の前期比につきましては記載しておりません。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、引き続き商品力の強化に取り組んでまいりました。

「ネタ力全開!!」というフレーズでお客様へ商品力の訴求を行い、商品の品質を改善し、お値打ち感のあるメニューをご提供してまいりました。

サービス面では、かっぱ寿司全店においてクレジットカード・電子マネーのご利用を可能とし、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。また、昨年12月に株主優待制度を従来の「株主優待御食事券」から「ポイントカード制」に移行し、コロナイドグループとの相互利用も可能となりご利用可能な店舗を拡大いたしました。店舗運営面でもQ(品質)・S(サービス)・C(清潔な店舗)の向上を図りお客様の満足度の向上に努めてまいりました。

店舗改装は、すべての商品をご注文いただいてからお作りしてお届けするフルオーダータイプへの改装を11店舗、看板を中心としたイメージ刷新のための改装を17店舗実施いたしました。また、フルオーダータイプの新規出店をロードサイドと都市部へ9店舗出店いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに9店舗を出店する一方、6店舗を閉鎖した結果、年度末の総店舗数は342店舗となりました。

海外事業の韓国回転寿司におきましては、韓国で回転寿司を6店舗運営しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、前年を上回る売上高を達成いたしました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は693億97百万円となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、当連結会計年度に経営資源を再結集し、経営基盤の更なる強化を目的に(株)ジャパンフレッシュ、F. デリカカップ(株)、カップ・クリエイト・サプライ(株)の3社を統合し、新たに(株)ジャパンフレッシュとして事業を継続しております。コンビニエンスストアを中心とした取引先に生寿司弁当、調理パン等を販売しております。新規顧客の開拓と販売強化としてコロナグループ各社と取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は109億23百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、外食業界におきましても原材料価格、物流費の上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在することから景気の先行きに依然不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境の中、当社グループにおいては主軸の「回転寿司事業」の再生が急務であり、お客様に新鮮な商品をスピーディーにご提供するためにオペレーションの強化、商品の品質の改善等を行ってまいります。

デリカ事業におきましては、グループのシナジーを生かし販路を拡大、生寿司、調理パンを中心に業容を拡大してまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高866億円、連結経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、352億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産31億75百万円増加、その他(流動資産)が3億19百万円増加、売掛金が3億63百万円増加、現金及び預金が16億4百万円減少、投資有価証券が9億25百万円減少、商品及び製品が4億97百万円減少、敷金及び保証金が4億8百万円減少、有形固定資産が3億65百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、176億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億21百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が22億5百万円減少、未払消費税等11億29百万円減少、買掛金が4億51百万円減少、リース債務が5億83百万円減少、未払金が3億28百万円減少、資産除去債務が3億16百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、176億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億37百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益52億81百万円及び退職給付会計基準の変更影響額3億53百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが30億68百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9億64百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが37億5百万円減少した結果、前連結会計年度末より16億1百万円減少し、50億38百万円(前連結会計年度末は66億40百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億68百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億35百万円、減価償却費17億49百万円、未払消費税等の減少11億28百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億64百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億57百万円、投資有価証券の売却による収入8億64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21億97百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出14億63百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.6	37.8	32.8	33.4	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	64.3	75.6	155.9	169.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	16.0	0.2	36.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.8	311.9	1.3	2.5

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金及びリース債務を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、平成25年2月期より無配を継続しておりましたが、通期業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を検討した結果、平成28年3月期の期末配当予想につきまして、1株あたり20円に修正(復配)することといたしました。

なお、当社は定款の定めに基づき、剰余金の配当については取締役会の決議により決定されます。したがって、本件配当金額の正式決定は、平成28年5月に開催される取締役会で行う予定です。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社は提出会社及び子会社において日本国内で寿司事業(直営による回転寿司のチェーン展開)を行っており、店舗は概ね120席以上の大型店を郊外に展開しております。競合他社との競争の激化、消費者ニーズの変化、米・魚等の材料価格の上昇、大きな自然災害等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位:千円)

科目等	第34期 (H24.2.29現在)	第35期 (H25.2.28現在)	第36期 (H26.2.28現在)	第37期 (H27.3.31現在)	第38期 (H28.3.31現在)
有利子負債合計	25,714,967	24,670,588	22,571,455	10,708,929	7,769,736
短期借入金	2,144,763	1,502,480	1,352,459	702,440	552,425
1年以内返済予定長期借入金	8,146,726	7,972,984	7,065,179	2,144,115	2,137,563
リース債務	2,463,323	2,910,431	3,248,010	1,996,837	1,412,916
長期借入金	12,960,154	12,284,693	10,905,805	5,865,535	3,666,831
有利子負債依存度	43.3%	43.2%	45.5%	30.5%	22.0%
敷金及び保証金	9,158,256	8,670,872	7,707,290	7,103,912	6,695,277

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成27年3月期に30.5%、平成28年3月期に22.0%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件(土地・建物)により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成28年3月末現在、342店舗中334店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成28年3月末現在19.0%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ 商品の品質管理及び衛生管理について

当該グループ会社において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止または工場稼働率が低下した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成27年10月1日付で吸収合併を行い、当社及び子会社2社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[回転寿司事業]・・・会社総数2社

(当社、及びカップ・クリエイトコア株式会社)

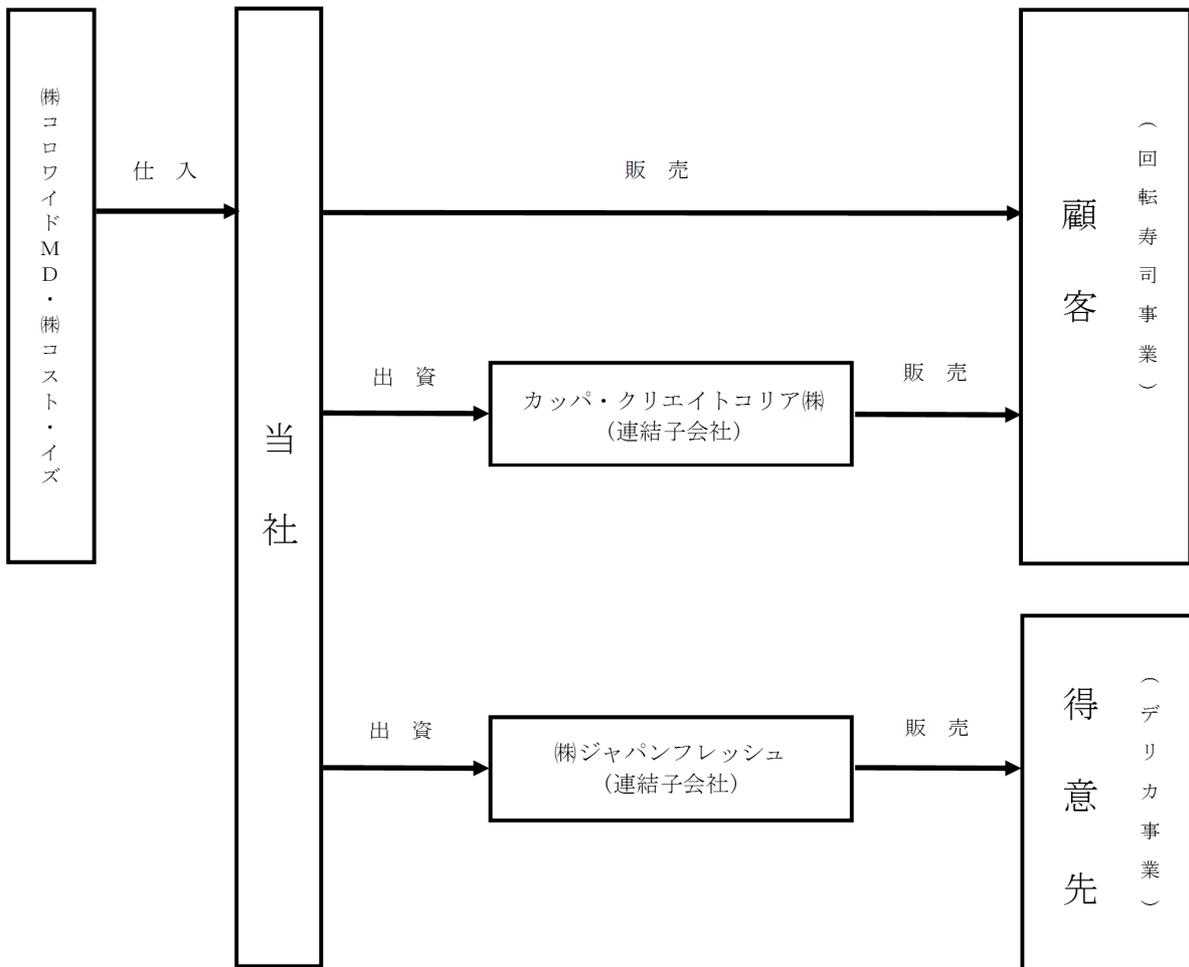
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

[デリカ事業]・・・会社総数1社

(株式会社ジャパンフレッシュ)

関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスパリシー(低価格販売政策)

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人財育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人財の育成についての教育訓練は、「できる(技術)」「知っている(知識)」「やる気と熱意(態度)」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE(株主資本利益率)を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組む安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社と致しましては、以下の点を対処すべき課題とし、対策に取り組んでまいります。

① 既存店売上高の向上

同業他社との競争が激化する中で、既存店売上高の前年割れが続いている状況であります。

お客様の入店状況に合わせた回転レーン上への十分な商品供給を行い、お客様にとって魅力あるレーンづくりを行うとともに、タッチパネルからのご注文に対してスピーディな対応を行い販売機械ロスの撲滅を目指してまいります。

商品面におきましては、引き続き品質の改善を行いお値打ちなメニューのご提供と共に、コロナイドグループのシナジーを活かした商品開発を行い、季節に応じた魅力あるキャンペーン商品の投入により、お客様のご来店動機を高めてまいります。

販売促進としては今年4月より毎月16日を「とろの日」とし、来店されたお客様全員にとろ一皿プレゼントする等の、お客様に品質向上のアピールと共に再来店促進を目的とする企画及び活動を行ってまいります。

また、TVCM等のマス媒体とLINE等SNS関連の媒体を複合的に活用し、効率的な活動を行ってまいります。

② 業務改善による各経費の節減

コロナイドグループ各社との連携を進め、本部機能の効率化を図ってまいります。

また、店舗の労働時間、原価率のコントロール、消耗品の見直し等により各種経費の削減を行ってまいります。

当社グループは株式会社コロナイドとグループ各社との連携を推進し、お客様にご満足いただける商品づくり、店舗づくりへ向け、日々改善を実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,643,308	5,038,520
売掛金	913,496	1,276,975
商品及び製品	764,152	266,675
原材料及び貯蔵品	381,589	257,616
繰延税金資産	222,581	543,152
未収消費税等	481,160	345,072
その他	1,235,491	1,555,293
貸倒引当金	△229	△517
流動資産合計	10,641,551	9,282,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,858,336	30,278,235
機械装置及び運搬具	4,284,637	4,480,097
工具、器具及び備品	3,888,335	4,156,222
土地	3,239,155	3,235,299
リース資産	4,767,661	2,377,199
建設仮勘定	58,369	16,000
減価償却累計額	△31,636,730	△30,448,767
有形固定資産合計	14,459,765	14,094,286
無形固定資産	171,454	261,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,801	851,763
繰延税金資産	356,884	3,211,563
敷金及び保証金	7,103,912	6,695,277
その他	649,170	879,534
貸倒引当金	△19,124	△19,080
投資その他の資産合計	9,867,644	11,619,058
固定資産合計	24,498,864	25,974,438
資産合計	35,140,415	35,257,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,600,529	3,148,664
短期借入金	702,440	552,425
1年内返済予定の長期借入金	2,144,115	2,137,563
未払金	1,224,860	896,261
未払費用	1,929,944	1,774,530
リース債務	999,652	804,230
未払法人税等	237,472	249,931
未払消費税等	1,508,826	379,646
賞与引当金	353,720	267,750
株主優待引当金	237,741	101,222
店舗閉鎖損失引当金	208,169	899
その他	370,883	250,916
流動負債合計	13,518,357	10,564,043
固定負債		
長期借入金	5,865,535	3,666,831
長期預り保証金	147,053	135,106
リース債務	997,185	608,686
退職給付に係る負債	1,255,983	986,636
資産除去債務	1,149,871	1,466,831
繰延税金負債	6	80,294
その他	132,722	137,243
固定負債合計	9,548,357	7,081,629
負債合計	23,066,714	17,645,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,949,555	9,800,000
資本剰余金	13,163,434	3,633,477
利益剰余金	△9,341,787	4,996,076
自己株式	△6,117,121	△757,219
株主資本合計	11,654,081	17,672,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,867	△5,525
退職給付に係る調整累計額	△62,313	△108,511
為替換算調整勘定	△47,664	△26
その他の包括利益累計額合計	83,889	△114,064
新株予約権	63,558	53,286
非支配株主持分	272,171	—
純資産合計	12,073,700	17,611,556
負債純資産合計	35,140,415	35,257,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	87,643,315	80,320,866
売上原価	38,518,971	35,603,904
売上総利益	49,124,344	44,716,961
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,737,386	19,752,255
賞与引当金繰入額	353,720	230,819
退職給付費用	195,504	158,051
地代家賃	6,583,372	5,883,323
株主優待引当金繰入額	237,741	101,222
その他	18,554,252	16,041,865
販売費及び一般管理費合計	48,661,977	42,167,537
営業利益	462,366	2,549,423
営業外収益		
受取利息	117,462	64,469
受取配当金	30,879	36,850
受取家賃	396,116	334,568
補助金収入	20,844	21,514
自動販売機収入	51,886	67,256
為替差益	102,471	—
投資有価証券売却益	—	76,323
雑収入	345,731	111,825
営業外収益合計	1,065,391	712,808
営業外費用		
支払利息	231,462	86,167
持分法による投資損失	6,736	—
賃貸収入原価	398,802	305,397
為替差損	—	78,514
雑損失	83,192	68,157
営業外費用合計	720,193	538,236
経常利益	807,564	2,723,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,913	8,974
投資有価証券売却益	—	162,677
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	85,544
債務取崩益	—	64,067
その他	—	15,095
特別利益合計	13,913	336,360
特別損失		
固定資産除却損	29,178	389,430
店舗閉鎖損失引当金繰入額	208,169	—
減損損失	14,000,072	—
その他	243,843	35,487
特別損失合計	14,481,263	424,918
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,659,785	2,635,436
法人税、住民税及び事業税	162,528	343,989
法人税等調整額	△404,797	△2,989,310
法人税等合計	△242,268	△2,645,321
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,417,517	5,280,758
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	37,753	△295
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,455,270	5,281,053

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,417,517	5,280,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,094	△199,393
退職給付に係る調整額	—	△46,197
為替換算調整勘定	△40,068	59,554
その他の包括利益合計	38,025	△186,036
包括利益	△13,379,491	5,094,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,409,231	5,083,101
非支配株主に係る包括利益	29,739	11,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	△6,229,841	16,176,707
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	△6,229,841	16,176,707
当期変動額					
新株の発行	4,397,984	4,397,984			8,795,968
剰余金の配当			-		-
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,455,270		△13,455,270
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		23,955		112,787	136,743
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,397,984	4,421,939	△13,455,270	112,720	△4,522,626
当期末残高	13,949,555	13,163,434	△9,341,787	△6,117,121	11,654,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,773	-	△7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,773	-	△7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306
当期変動額							
新株の発行							8,795,968
剰余金の配当							-
欠損填補							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△13,455,270
自己株式の取得							△67
自己株式の処分							136,743
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,094	△62,313	△40,068	△24,288	△22,919	228	△46,978
当期変動額合計	78,094	△62,313	△40,068	△24,288	△22,919	228	△4,569,605
当期末残高	193,867	△62,313	△47,664	83,889	63,558	272,171	12,073,700

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,949,555	13,163,434	△9,341,787	△6,117,121	11,654,081
会計方針の変更による累積的影響額			353,208		353,208
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,949,555	13,163,434	△8,988,578	△6,117,121	12,007,290
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			-		-
欠損填補	△4,149,555	△4,544,303	8,693,858		
親会社株主に帰属する当期純利益			5,281,053		5,281,053
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		28,993		86,018	115,012
自己株式の消却		△5,273,895		5,273,895	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		259,247	9,742		268,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,149,555	△9,529,956	13,984,654	5,359,901	5,665,044
当期末残高	9,800,000	3,633,477	4,996,076	△757,219	17,672,334

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	193,867	△62,313	△47,664	83,889	63,558	272,171	12,073,700
会計方針の変更による累積的影響額							353,208
会計方針の変更を反映した当期首残高	193,867	△62,313	△47,664	83,889	63,558	272,171	12,426,909
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							-
欠損填補							
親会社株主に帰属する当期純利益							5,281,053
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							115,012
自己株式の消却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199,393	△46,197	47,637	△197,954	△10,272	△272,171	△211,407
当期変動額合計	△199,393	△46,197	47,637	△197,954	△10,272	△272,171	5,184,646
当期末残高	△5,525	△108,511	△26	△114,064	53,286	-	17,611,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,659,785	2,635,436
減価償却費	3,362,479	1,749,307
のれん償却額	3,574	19,484
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,093,229	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,255,983	△267,776
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,359	△85,970
受取利息及び受取配当金	△148,341	△101,320
支払利息	231,462	86,167
固定資産除却損	29,178	389,430
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△239,000
有形固定資産売却損益(△は益)	△13,913	△8,974
減損損失	14,000,072	—
為替差損益(△は益)	△102,471	78,272
売上債権の増減額(△は増加)	△14,701	△364,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,471	619,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,733	△449,007
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,382,552	146,061
未払消費税等の増減額(△は減少)	719,681	△1,128,161
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	208,169	△207,269
その他	2,132,674	590,404
小計	8,200,822	3,462,377
利息及び配当金の受取額	159,979	37,223
利息の支払額	△222,342	△70,288
法人税等の支払額	△174,426	△360,619
法人税等の還付額	190,915	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,154,948	3,068,692

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	500,000	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	101,512	—
有形固定資産の取得による支出	△1,131,773	△1,257,831
有形固定資産の除却による支出	△149,969	△11,919
有形固定資産の売却による収入	13,913	12,838
無形固定資産の取得による支出	△30,813	△140,497
投資有価証券の売却による収入	—	864,917
敷金及び保証金の差入による支出	△66,551	△338,050
敷金及び保証金の回収による収入	82,155	91,068
長期前払費用の取得による支出	△47,813	△165,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	750,382	—
その他	△111,414	△19,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,628	△964,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△480,019	△150,014
長期借入れによる収入	4,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,007,379	△2,197,144
株式の発行による収入	8,795,968	—
配当金の支払額	△3,557	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,506,373	△1,463,557
自己株式の処分による収入	95,012	72,484
その他	31,584	32,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,974,763	△3,705,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,712	471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,152,100	△1,601,497
現金及び現金同等物の期首残高	2,619,384	6,640,017
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,131,467	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,640,017	5,038,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

- 1) 連結子会社の数 2社
- 2) 連結子会社の名称 株式会社ジャパンフレッシュ
カップ・クリエイト코리아株式会社
- 3) 非連結子会社
非連結子会社はありません。

② 持分法の適用に関する事項

- 1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。
- 2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

③ 連結の範囲又は持分法の適用の変更に関する事項

連結子会社であった旧カップ・クリエイト株式会社は、平成27年10月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。

また、連結子会社であったカップ・クリエイト・サプライ株式会社、F. デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、平成27年10月1日付で、カップ・クリエイト・サプライ株式会社(現社名:株式会社ジャパンフレッシュ)を存続会社とする吸収合併を行い、F. デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは解散いたしました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

④ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カップ・クリエイト코리아株式会社を除き、連結決算日と一致しております。なお、カップ・クリエイト코리아株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑤ 連結決算日の変更

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度の期首時点において、その他の関係会社であった会社と決算期を統一することによる事業運営の効率化を図るため、連結決算日を2月末日から3月31日に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の期間は、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

なお、カップ・クリエイト코리아株式会社の決算日は、12月31日であり、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を当連結会計年度に連結しております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更）

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3億53百万円減少し、利益剰余金が3億53百万円増加しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、当連結会計期間末の資本剰余金が2億59百万円増加しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型E S O P」を導入しております。

「従業員持株会連携型E S O P」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

(2) 「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度742,639千円、当連結会計年度677,347千円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 677千株、当連結会計年度 618千株

期中平均株式数 前連結会計年度 722千株、当連結会計年度 649千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	79,156,563	8,486,751	87,643,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,560,667	12,560,667
計	79,156,563	21,047,419	100,203,983
セグメント利益又は損失(△)	963,997	△538,581	425,416
セグメント資産	30,489,203	6,813,068	37,302,272
その他の項目			
減価償却費	3,304,577	102,833	3,407,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,290,875	144,712	1,435,587

(注1) 前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しておりましたが、当社が平成27年1月14日にF・デリカカップ株式会社の株式を追加取得したため、第4四半期連結会計期間より、F・デリカカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、連結子会社となっております。F・デリカカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、いずれも「デリカ事業」を行っております。

(注2) (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び当社の国内連結子会社の決算日を3月31日に変更し、同時に連結決算日を2月末日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の期間は平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	69,397,279	10,923,586	80,320,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	379,965	379,965
計	69,397,279	11,303,551	80,700,831
セグメント利益又は損失(△)	2,837,213	△357,769	2,479,444
セグメント資産	35,928,215	5,807,846	41,736,061
その他の項目			
減価償却費	1,547,782	140,301	1,688,084
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,358,773	44,018	1,402,791

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,203,983	80,700,831
セグメント間取引消去	△12,560,667	△379,965
連結財務諸表の売上高	87,643,315	80,320,866

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	425,416	2,479,444
セグメント間取引消去	36,950	69,979
連結財務諸表の営業利益	462,366	2,549,423

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,302,272	41,736,061
セグメント間取引消去	△2,161,856	△6,478,832
連結財務諸表の資産合計	35,140,415	35,257,229

(注1)(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益又は損失を、経常利益又は経常損失から営業利益又は営業損失に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法により作成しております。

(注2)(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、事業内容を明確に表示するために、従来の「バンダー事業」は「デリカ事業」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(注3)(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、当社グループ内の事業再編に伴い、従来「回転寿司事業」に属しておりましたカップ・クリエイト・サプライ株式会社(現社名:株式会社ジャパンフレッシュ)の事業を「デリカ事業」セグメントの区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

(注4)(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	241.93円	361.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△316.13円	108.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	108.68円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額または親会社株主に帰属する当期純損失額(△)(千円)	△13,455,270	5,281,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額または親会社株主に帰属する当期純損失額(△)(千円)	△13,455,270	5,281,053
期中平均株式数(千株)	42,561,885	48,561,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	166,000
(うち新株予約権(株))	(－)	(166,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式198,000株)。	－

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度期中平均株式数722千株、当連結会計年度期中平均株式数649千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年4月1日付で現行の退職一時金制度及び確定給付年金制度を廃止し、新たな確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、この制度移行による退職給付制度の一部終了損益を、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の第1四半期(平成28年4月1日～平成28年6月30日)において特別利益に計上する見込みであります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 四方田 豊(株)コロワイドMD 代表取締役)

(注) 詳細は、平成28年4月25日開示の「代表取締役の変動及びその他役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

・退任予定代表取締役(辞任による退任)

代表取締役社長 五十嵐 茂樹

(注) 詳細は、平成28年4月25日開示の「代表取締役の変動及びその他役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

・退任代表取締役(辞任による退任)

代表取締役副社長 山下 昌三

(注) 詳細は、平成28年1月25日開示の「代表取締役の変動(辞任)に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

取締役及び監査役の変動については、平成28年6月17日開催予定の当社第38期定時株主総会における選任を条件としております。

・新任取締役候補

取締役 四方田 豊(株)コロワイドMD 代表取締役)

取締役 大野 健一(株)バンノウ水産 代表取締役)

取締役 相沢 敏之(当社 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 五十嵐 茂樹

取締役 植田 剛史

取締役 井上 真

・再任取締役候補

取締役 平林 徹

取締役 北森 浩二

取締役 徳江 義典

取締役 才門 麻子

(注) 徳江 義典及び才門 麻子は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 友野 宏章(アサヒビール(株) 監査役)

(注) 友野 宏章は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 佐藤 郁夫

③ 就任予定日

平成28年6月17日

(2) その他

該当事項はありません。